

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	テプコカスタマーサービス株式会社				
代表者名	氏名	正木 まり	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒105-0014 東京都港区芝三丁目2番18号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	2014年10月より、関西電力エリアおよび中部電力エリアを中心に、特別高圧・高圧のお客さまへの電力小売事業を実施しております。現在、供給エリアを広げ、低圧のお客さまへの電力供給も行っております。				
電力供給量(総量)	11,931,202	千kWh	電力供給量(長野県)	369,871	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.tepco-cs.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■ 電源調達時に再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大について検討を行うこととしております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 新電力事業本部長（副社長）を責任者とし、電源調達・需給運用チームにて計画を遂行、企画総括チームにて基本方針の遂行状況を評価・フィードバック等を行っております。また、評価結果は次年度の目標設定時に反映することとしております。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000508	t-CO ₂ /kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000477	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000496	t-CO ₂ /kWh
2019年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	<p>■ 今後も更なる供給力確保が必要であることから排出係数増加も想定されるが、出来る限り排出係数の小さい発電所からの調達を優先検討し、2017年度全国平均係数0.496kg-CO₂/kWh未滿とすることを目標といたします。</p>		
第一年度	実排出係数	0.000578	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000596	t-CO ₂ /kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	4,260	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>■ 相対電源（石炭火力）からの調達量の増加。 ■ JEPXからの調達比率の増加。 ■ 無効化クレジットがなくなったことによる反動。</p>		
第二年度	実排出係数	0.000490	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000506	t-CO ₂ /kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	5,368	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>■ 石炭以外の相対調達の増加や長期停止による石炭火力からの受電量の減少により、今年度は目標を達成いたしました。</p>		
第三年度	実排出係数	0.000514	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000532	t-CO ₂ /kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	6,134	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>■ 2018年度は修繕により長期間停止していた石炭火力が、平成31年度は通常稼働したため、調達側の排出係数が大きくなり、2019年度の実績値が目標値を上回りました。なお、CO₂排出量については、資源エネルギー庁に提出した数値をもとに記載しております。</p>		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電源調達時には、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大および、排出係数が小さい電源等を優先的に検討を実施する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	24.7 %	原子力	0.1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.3 %	
	LNG火力	23.4 %	水力	2.1 %	卸電力取引所 ^{※3}	12.7 %	
2016	年度	石油火力	12.9 %	FIT電気 ^{※2}	19.0 %	その他 (他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気)	3.8 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	28 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	23 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %	
2019	年度	石油火力	10 %	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 (他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気)	3 %
第一年度	石炭火力	35 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	24 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %	
2017	年度	石油火力	4 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気等)	10 %
第二年度	石炭火力	15 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	21 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	11 %	
2018	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	7 %	その他 (他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気等)	43 %
第三年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	2 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	25 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 (他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気等)	53 %
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	454,366	千kWh	5,636	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	23,945	千kWh
					水力		千kWh	133,792	千kWh
					バイオマス		千kWh	296,629	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2016年度									
最終年度における見通し	600,000	千kWh	5,500	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	24,000	千kWh
					水力		千kWh	140,000	千kWh
					バイオマス		千kWh	436,000	千kWh
					その他 (燃種問わず)	40,000	千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	661,038	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	29,841	千kWh
					水力	2,502	千kWh	181,307	千kWh
					バイオマス		千kWh	447,388	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2017年度									
第二年度	1,058,905	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	33,351	千kWh
					水力	11,560	千kWh	292,325	千kWh
					バイオマス		千kWh	721,204	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2018年度									
第三年度	1,106,937	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	26,770	千kWh
					水力	12,579	千kWh	370,651	千kWh
					バイオマス		千kWh	696,937	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2019年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

7と同様です

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございません

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	お客様のニーズに合わせ、LEDや高効率熱源機等の省エネに資するサービス提供も実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	一般家庭への販売・サービスは実施しておりません。
その他	<ul style="list-style-type: none">■ 省エネや省資源に役立てていただくために、以下のサービス等をご提供しております。<ul style="list-style-type: none">・ 30分毎の電力量や電気料金等をWeb上で確認できるサービス・ 電気のご使用量が、予め設定していただいた上限値に達した場合にメールでお知らせするサービス■ 通常の電力の他に、グリーン電力証書付電力やエネルギーマネジメントサービスの販売も行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません
第一年度実績	特にございません
第二年度実績	特にございません
第三年度実績	特にございません

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。 ■ エコマーク商品の積極的な購入に取り組んでおります。
第一年度実績	上記内容に継続して取り組んでおります。
第二年度実績	上記内容に継続して取り組んでおります。
第三年度実績	上記内容に継続して取り組んでおります。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a solid light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.